



江田島市

議会だより

〈元衆議院議長 灘尾弘吉 書〉

2005.9.1 第3号



合併丸 出航!

〈平成17年8月2日 合併記念イベント:中町棧橋〉

主な内容

平成17年6月定例会…… 2・3

一般質問 Q&A …………… 4～16

常任委員会視察研修報告…………… 17

平成17年 6月定例会



多くの市民が傍聴する中で開かれた6月定例会

平成17年第4回定例会は、6月24日に召集され、7月1日までの8日間の会期で開かれました。
高機能消防指令センターI型設置工事請負契約の締結同意案や合併前の平成16年度旧4町の歳入歳出決算の認定などの議案、専決処分報告と承認、意見書案などの審議を行いました。
また、一般質問では、26人の議員が当面する行政課題についてたずねました。

※ 議事経過 ※

初日の6月24日には、開会に先立ち、4月1日に死去された沖井修典議員と和田敏市議員のめい福を祈り、黙とうをさげました。
続いて、市長の市政報告及び議長報告があつ

た後、翌25日の2日間にわたって26人の議員が一般質問を行い、市政全般について市当局の考えをたずねました。
6月27日には、専決処分の報告及び承認7件、契約同意案や条例の一部改正案、平成17年度補正予算案など10議案について審議を行い、いずれも原案どおり可決しました。
次に、平成16年度の旧4町及び江能広域事務組

合、4町合併協議会の各歳入歳出決算の認定に関する41議案が一括上程され、市長の提案説明、加藤隆光監査委員の監査報告の後、本件は全議員51名の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託し、閉会中の継続審査にすることにしました。
最後に、議員発議による意見書案6件を可決し、散会しました。

16年度旧町決算の認定 特別委で閉会中の継続審査

平成16年11月合併に伴い平成16年4月から10月

までの合併前の江田島町、能美町、沖美町、大柿町、

和田議員ご逝去



本市市議会議員和田敏氏(55歳)が、5月28日ご逝去されました。平成7年4月江田島町議会議員選挙に初当選。以来3期連続当選され、その間住民福祉の向上と本市の発展のために尽くされました。
ここに在りし日のお人柄をしのび、故人のごめい福をお祈りいたします。

江能広域事務組合及び江田島町・能美町・沖美町・大柿町合併協議会関係の歳入歳出決算の認定については、全議員51名の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託し、閉会中の継続審査とすることに決定しました。
【決算審査特別委員会】
○委員長 扇谷 照義
○副委員長 川野 保

可決した主な議案

高機能消防指令センター I型設置請負契約に同意

安全・安心な町づくり目指し

市消防本部に高機能消防指令センターI型を設置する工事を、1億7,325万円で西日本電信電話株式会社(広島市中区基町)と

請負契約することに同意しました。
工期は、来年2月28日まで。同センターは、先進技術を生かしたコンピュータシステムで、119番受信直後から通報場所の確認及び災害地への自動指令、出動部隊の自動編成、災害活動支

援など迅速、的確な対応が図られ、被害の軽減、救命率の向上につながるものと期待されます。

市過疎地域自立促進計画を策定

前期計画(平成12～16年度)で講じてきた施策と成果を踏まえ、今後の過疎対策として重点的に取り組む必要がある施策を実現するための後期計画(平成17～21年度)を策定するもので、この計画実施のための事業に対して、国から必要な財源措置が講じられます。

条例の制定

◎市農業委員会の選挙による委員の定数条例
◎市農業委員会の選挙による委員の定数を、本条例施行後最初に行われる一般選挙から29人と定めました。



指令センターI型を設置する市消防本部

条例の一部改正

◎市長の附属機関の設置に関する条例
市長の諮問に応じ、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の確保に関する事項を調査審議する事業評価監視委員会を設置しました。

◎市水産交流施設設置及び管理条例
広島県から大柿町長浜海岸の海浜施設(ビーチハウス)が無償譲渡されたことに伴い追加しました。



→譲渡されたビーチハウス

◎市水産業振興施設設置及び管理条例
能美町鹿川港の荷揚施設及び漁船係留施設が完成したので追加しました。



→完成した荷揚施設

17年度補正予算(第1号)

【一般会計】
9,403万1千円追加し、187億1,103万1千円となりました。
主なものは、県補助事業の採択に伴う農道及び林道の工事関係経費です。
【介護保険特別会計】
407万4千円追加し、29億1,577万4千円となりました。

発議

主なものは、介護保険法の一部改正に伴う介護保険事務処理システムの改修経費です。
◎地方議会制度の充実強化に関する意見書
◎地方六団体改革案の早期実現に関する意見書
◎「骨太方針2005」において住民本位の地方財政を確立し、自治体の契約・事業で地域に失業者を作らないための意見書
◎地方の道路整備の促進に関する意見書
◎米軍岩国基地への厚木基地機能移転に反対する意見書

一般質問 Q&A

6月定例会初日の24日、能美中学校の3年生45人が、社会科の授業の一環として、議会議堂を傍聴しました。

生徒たちは、一般質問の質疑応答を真剣に聞きながら、熱心にメモを取っていました。



Q 教育行政を問う

山本 一也 議員

A 子どもを大切に作る学校づくり

市長

Q 教育行政について

A 「学校の小規模化、複式化と学校施設の老朽化に対応した教育環境の整備」「教職員の資質向上と指導力アップ」を基盤に、一人ひとりの子どもが大切にされる学校づくりをする。

Q 地域防災対策について

A 江田島市災害対策本部条例に基づき災害対策本部を設置・運営。住民サービスの向上について

Q ジェット機の低空飛行による騒音について

A 県を通じて国の関係部署に事実確認の要請をしているが、機会あるごとに国などへ要請活動をしている。

Q まだに収まらない現状は、非常に残念です。国に対し移転反対の要請書を提出した。

A ISO認証取得について

Q 市の長期構想の中で、環境行政を重要な施策として位置付け、環境管理に努める。

Q 台風常襲地域に波消しを

登地 靖徳 議員

A 早期の復旧と対策強化

市長

Q 超大型台風が常襲化してきている。港も防波堤もひっくり返り、道も家も田畑も大変な被害を受けている。台風の強力なパンチを受ける島しょ部の南部・西部の再検討、再構築が必要と考えられ、山口県大島郡の

A 臨海部や皆生温泉に見られる大型テトラポットによる防波堤はともよ事例で、超大型台風に負けない早急な対応策を実現して欲しい。

岸保全施設に対して、県・国に被害状況を見てもらい、早期の復旧と対策強化をお願いした。

津久茂架橋・広島湾架橋、この二つの橋が実現したら気候温暖で周囲を海に囲まれ自然美に富んだ庭園都市が誕生すると考えられます。一日も早い実現に努力を。



▲テトラポットが整備された沖美町岡大王の海岸

Q 今後の高潮対策は

久保田 正信 議員

A 関係者と協議する

市長

Q 秋になると台風や高潮のため、ここ数年間、家屋の床下、床上浸水や農地への塩害の被害が出ており、住民の生活が脅かされている。地球の温暖化による影響によるものと思われるが、高潮時における消

防団の土嚢の製作・運搬や、以後に於いての予防対策への職員の派遣等において、莫大な経費もかかってきているが、被害をいかに少なくするかについての市長の答弁を求め。

A まねき屏や潮廻しの浸漑による被害の減少と高潮事業、海岸保全事業等、施設管理者と協議するなどの取り組みを行っていきたい。

また、ポンプ場の設置は考えていないが、今後、用途の変更は考えていく。



▲夏休み期間中ラジオ体操する切串小学校児童

Q 教育行政を問う

山本 一也 議員

A 子どもを大切に作る学校づくり

市長

Q 教育行政について

A 「学校の小規模化、複式化と学校施設の老朽化に対応した教育環境の整備」「教職員の資質向上と指導力アップ」を基盤に、一人ひとりの子どもが大切にされる学校づくりをする。

Q 地域防災対策について

A 江田島市災害対策本部条例に基づき災害対策本部を設置・運営。住民サービスの向上について

Q ジェット機の低空飛行による騒音について

A 県を通じて国の関係部署に事実確認の要請をしているが、機会あるごとに国などへ要請活動をしている。

Q まだに収まらない現状は、非常に残念です。国に対し移転反対の要請書を提出した。

A ISO認証取得について

Q 市の長期構想の中で、環境行政を重要な施策として位置付け、環境管理に努める。

Q 台風常襲地域に波消しを

登地 靖徳 議員

A 早期の復旧と対策強化

市長

Q 超大型台風が常襲化してきている。港も防波堤もひっくり返り、道も家も田畑も大変な被害を受けている。台風の強力なパンチを受ける島しょ部の南部・西部の再検討、再構築が必要と考えられ、山口県大島郡の

A 臨海部や皆生温泉に見られる大型テトラポットによる防波堤はともよ事例で、超大型台風に負けない早急な対応策を実現して欲しい。

岸保全施設に対して、県・国に被害状況を見てもらい、早期の復旧と対策強化をお願いした。

津久茂架橋・広島湾架橋、この二つの橋が実現したら気候温暖で周囲を海に囲まれ自然美に富んだ庭園都市が誕生すると考えられます。一日も早い実現に努力を。



▲テトラポットが整備された沖美町岡大王の海岸

Q 今後の高潮対策は

久保田 正信 議員

A 関係者と協議する

市長

Q 秋になると台風や高潮のため、ここ数年間、家屋の床下、床上浸水や農地への塩害の被害が出ており、住民の生活が脅かされている。地球の温暖化による影響によるものと思われるが、高潮時における消

防団の土嚢の製作・運搬や、以後に於いての予防対策への職員の派遣等において、莫大な経費もかかってきているが、被害をいかに少なくするかについての市長の答弁を求め。

A まねき屏や潮廻しの浸漑による被害の減少と高潮事業、海岸保全事業等、施設管理者と協議するなどの取り組みを行っていきたい。

また、ポンプ場の設置は考えていないが、今後、用途の変更は考えていく。

Q ポイ捨てに罰則を

津田 紘吏 議員

A 罰則は最後の手段

市長

Q 当市もポイ捨て禁止条例はあるものの、各地でタバコ・空き缶等のポイ捨てが目につきま

A モラル向上を考え、ボランティア、市民の協力を得て趣旨をPRするなど、粘り強く訴え、目的を達成したい。

Q 軽い病気等の児童保育が実施されずと、勤めを持つ母親は大変助かります。少子化対策の一環として必要と思われる。市長のお考えは。

A この事業を進めるには、設備、看護師、保育士などの課題に加え、医師会との協議を必要とする。今後、医師会の意向を踏まえ、小児科医の協力のあり方や問題点等、慎重に検討していく。



▲中田港周辺でのゴミ回収作業

Q 観光振興に一層の努力を

浜西 金満 議員

A 公約通り力を入れる

市長



▲たくさんの見学者が訪れる海上自衛隊第1術科学校

Q 旧江能4町の観光協会が合併し、江田島市観光協会が発足した。市長の施政方針の中で、特に観光レクリエーションの振興の中で、観光情報発信事業と地域イベント実施事業に力を入れていますが、具体的な施策

を聴かせてください。
A 私も公約の一つとして、観光には力を入れていきます。観光情報発信事業では、4つの町の合併に伴って点在する各観光施策の観光ルートづくりの完成を目指しています。

イベント実施事業では、旧4町の事業を継続していき、合併による効果で相互協力をして、農業・水産業を含めて各産業の振興、地域の活性化に最大限の努力をしていきます。

Q 退職前特別昇給は廃止を

山本 信勝 議員

A 廃止の方向で協議

市長

Q 地方公務員の給与は、地方自治法・地方公務員法の趣旨に沿って、適正な給与水準が維持・管理されることは当然であり、職員給与費は住民の税負担によって賄われている事実を考えると、

住民の理解と納得、支持が得られるものでなければならぬ。職員の退職前の特別昇給は、国・広島県は廃止しており、本市も廃止すべきと考え、市長の所見は。

A 本市は合併前の事務調整において、「本制度については、合併後、新市において検討する」ことで調整がなされ、20年以上勤務して退職する場合に市長の承認を得て、上位の号給に昇給できる

と規定しているのが現状です。本年度は国・広島県ともに廃止、県内の他の市においても廃止されており、本市も、廃止の方向で職員団体と協議を進めます。



▲多くの職員が勤務する新市の仮本庁舎

Q 交通安全対策に力を

梅比良 修 議員

A 啓発活動等に努力

市長



▲6車線が複雑に交差する大柿町大原交差点

Q 市内大柿町大原交差点は旧道を含め6車線で複雑な路線です。死亡事故、接触事故は度々あります。小学生の通学路にもなっているが、他方面からの車も増えて、年々交通量が増えている。できれば専門家による

現地調査をし、「事故のない住みよい江田島市」になるように。
A この交差点は、江田島市の中でも交通量が非常に多く、複雑な交差点でありながらご指摘のように通学路の併設をしている。この交差点で

は過去2件の死亡事故が発生しており、過去5年間は8件の交通事故が発生し、亡くなられた方が1名、けがをされた方が9名おります。現在、江田島警察署に対し、現地調査をお願いしている。今後も警察署の指導の

もとに、交通安全指導の重点地域として、交通安全対策会議を中心に交通安全協会、保護者会等と連携をとりながら交通指導、交通安全の啓発活動等、「住みよい江田島市」実現に努力する。

Q デイサービスの変更は

沖元 大洋 議員

A 総合的な介護予防へ

市長

Q 旧大柿町で3月末まで取り組んでいた生きたデイサービスをなぜ中止にしたのか。現サービスの方法は、年寄りも職員も日々の生活を危惧しております。サービスの方法を元に戻してもらえないか。

A 制度改正により18年度から介護予防事業が実施される。本市も従来の通所支援事業の成果を踏まえつつ「総合的な介護予防システム」の確立を目指す。従来の生きた活動支援事業は、社会福祉協議会委託事業の「いきいきサロン」等に

転換し、支援していく。
Q 新市職員の給与査定に、旧町時のラスパイレスを旧4町出身職員に当時のまま支給しているのはなぜか。江田島町96.3%、能美町95.0%、沖美町95.7%、大柿町95.9%です。新市のラスパイレスを策定して、職員給与の不

公平格差の是正を。
A ラスパイレス指数の算出は、4月1日現在の給与をもとに、毎年12月に公表されるので、市としての最初のラスパイレス指数の結果はまだ出ていない。



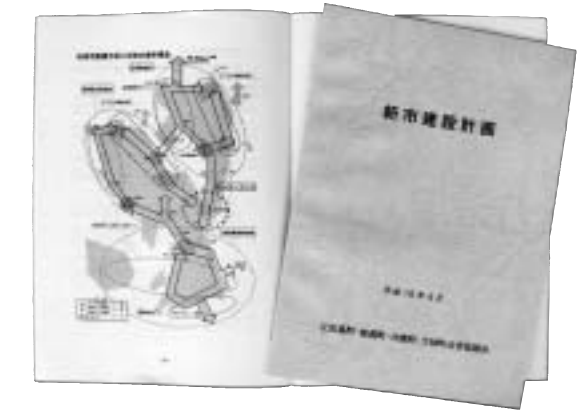
▲地域福祉サービスを提供する大柿老人福祉センター

Q 『センターゾーン』って？

山田 尚眞 議員

A 新市の中心となる地域

市長



▲新市建設計画書

Q 合併住民説明会の資料、その他都市づくり構想等の資料に「江南・飛渡瀬」地区を市のセンターゾーンと明記している。今後、このゾーンでの新市建設計画による都市づくり構想などはあるか。

A 「江田島湾総合開発構想」に、江田島湾奥部地域は人口の配置状況や島内全域のネットワーク時間の状況からセンターゾーンと位置付けている。今後、策定をする長期総合計画において検討する。

Q 資料によると、センターゾーンとは「新市の一体化のため、住民生活にかかわる各種サービス機能の強化を行うとともに、新市の中心的役割を担う地域として整備を図ります」とある。やはり、「市のまわり」と

は、このセンターゾーンでつかさどるのが約束では。
A 周辺が活力ある地域になることにより、中心が栄えてくる。各種行事においても、周辺の地域に役割を持たせてやられている。

Q 港湾整備を早く

大石 秀昭 議員

A 県の事業で早急に完成を

市長

Q 江田島市の表玄関でもある中田港の埋め立て工事は、今後どのような計画で進み、完成はいつなのか。利用者が非常に不便を感じている。平成19年度から平成20年度完成予定で

が、早く利用できるように関係官庁とも協議しながら進めていく。
Q イノシシ対策は、現在箱罠等の対策をしているが、イノシシの方が人間より偉く畏に入らない。

今、市が計画中の放牧制度について場所と時期を説明してください。
A イノシシ対策の放牧制度ですが、今年度7月ごろ大柿町の八王寺地区をモデル事業で実施しようと思っている。で

きることであれば一町歩以上の荒廃地を対象にしたいと考えている。



▲埋め立て整備が進む中田港

Q 救急高速艇の早期配備を

鎌田 哲彰 議員

A 消防防災ヘリの有効活用を

市長



▲市民が参加しての救急応急処置訓練（江田島町中央地区）

Q 救急車では間に合わない急患のために、ぜひとも救急高速艇の早期配備を。
A 救急搬送の時間短縮は必要であり、当面は消防防災ヘリの有効活用を考える。今後はあらゆる手段や可能性を調整

検討したい。
Q 公民館講座が廃止されると聞くと本当か。
A 全部廃止をするのではない。教養講座を中心とした定期講座については、受講者が特定化する傾向にあるため、ある程度確立できた講座は

自主自立をお願いする。
Q 岩国商工会議所が、NLP誘致を発表したが、一昨年の当時の計画内容で、いろいろな保障的条件の提示があったことを元沖美町長から確認したが、国へ再確認する必要はないのか。

A 基本は地域住民の安心確保が最優先である。誘致には反対である。地域の活性化は他の面で住民にプラスになることを模索したい。

Q 児童の安全確保を

新家 勇二 議員

A 警察・関係団体と連携を図る

市長

Q 児童の安全確保について

A 警察及び関係団体と連携を図り、児童のみでなく市民全体を考慮し、不審者等の情報は市内放送などで迅速に対応

Q 児童の安全確保について、就職支援について、当市においても、地域の教育機関や地元企業と連携を図り、若年層就職支援、Uターン就職支援等の取り組みが求め

られていると感じる。今後の市の雇用状況に対する認識とその対策は。

A 地元の教育機関と密接な連携を図るとともに、「広報えたじま」等を利用し、情報の提供



▲児童の安全確保のため門を閉めた小学校

Q 納税貯蓄組合の再構築を

扇谷 照義 議員

A 加入の方向で検討する

市長

振替納税推進をPRする立看板



Q 本市では、納税貯蓄組合制度が廃止されている。今後、再構築される考えはありますか。

A 納税貯蓄組合連合会や広島南租税教育推進協議会につきましては、加入の方向で検討してまいります。

Q 沖野島橋付近の道路拡張は

部谷 健司 議員

A 用地確保が難航

市長

Q 大柿町沖野島橋付近の道路拡張ができない理由は何か。

A 地主に行政不信があり、理解が得られないということと交渉に入れない。

Q 大柿町にある第二配水池は、約9、200人の利用者があるが、配水池は老朽化している。改修及び車の進入路の計画はいつか。

A 改修計画は平成27年ころで、その時に進入路も検討する。



▲道路拡張が望まれる大柿町沖野島橋付近

Q 新しい協議会・審議会は

住岡 淳一 議員

A 2年間で基礎を作る

市長

協議会・審議会の名称	進捗状況
ふるさとづくり推進協議会	平成17年3月28日設立 旧4町×10名=40名
総合計画審議会	年内に立ち上げる
行財政改革審議会	平成17年5月9日設立
交通問題対策協議会	検討中
イノシシ被害対策協議会	平成17年3月設立
特別職報酬等審議会	新議会の体制ができてから
学校統合検討委員会	年内に立ち上げる

Q 市長は、自ら多くの公約を言われている。その中の新しい協議会・審議会の進捗状況は。

A 基本的な事項であり、2年間で基礎を作る。進捗状況は、上記の表のとおりです。

Q それぞれの会の委員選出の方法は。

A 人選は、幅広く、それぞれ協議内容を整理し検討する。できるだけ重複は避けるが、バランスを取りながら役割分担を明確に効率的な運営方法など精査し対応します。

Q 買物袋でのゴミ出しは

大方 俊治 議員

A 現状では難しい

市長

Q 沖美町では4月からゴミ袋が有料になり、ゴミステーションに搬出されるゴミが、4月が20トン、5月が6トン少なくなりました。行政・各種団体の指導が浸透し、ゴミは各家庭で適正に処理されていると思われる。買

A 買物袋に江田島市の名を入れ、買物袋でのゴミを出す方法はどうか。
A 指定のごみ袋を使用することにより、ゴミの減量化や古紙等の再生利用の促進に結び付けている。買物袋でゴミを出す方法は今の状況で

は難しい。家電品目ゴミを捨てると罰金一千万円以下の罰金を定めている。
Q 島からヘリポートを設備した病院に搬送するのに、江田島市はヘリポートの建設を考えているか。

A 広島県や広島市の消防ヘリコプター利用は、市内10カ所運輸大臣の許可をもらい着陸可能である。江田島町宮ノ原の海上自衛隊の専用ヘリポートも利用できる。市としての専用ヘリポートは考えていない。



▲ゴミステーションに出された家庭ゴミ

Q 全島でのバス運行を

木戸 基夫 議員

A 路線確保に努力する

市長



▲市内路線を運行する能美バス

Q 江田島市バスを全市に運行できないか。そして、循環バスによる高齢者・障害者へバス利用優待券の交付計画の有無は。
A 公共福祉と経済性のバランスに配慮し、

サービスの維持・向上を図る必要がある。バス運行体制の再編成は長期的な視野で効率的な生活路線を確保できるよう慎重に検討を行うが、当面、呉市交通局と能美バスの乗り継ぎや運行回数

正により対応し、優待券は行財政改革協議会、交通問題対策協議会を立ち上げ調査研究し、総合的に判断し最善の努力をします。
Q スクールバスと定期バスの併合運行は(大

須く切串)(秋月(警部) 全市的な視野で福祉のあり方も一緒に考え、島内と陸地とリンクできる交通機関の推進に努めたい。

Q 自己搬入の無料化は

山本 郁男 議員

A ルール以外は分担を願う

市長

Q 粗大ゴミ等は、月に一度しか収集されません。従って、収集日の間違って一日遅れると一カ月近く放置されます。放置されたゴミステーション付近の住民に大変迷惑を掛けています。決めら

れたゴミの収集日にゴミステーションに搬出すれば無料ですが、決められた日でも、自分で処理場まで搬入すると手数料が掛かります。また、高齢者の方々は、決められた日に粗大ゴミのような大

きい物は、出せない方がたくさんおられます。産業ゴミは有料で良いと思いますが、家庭から出るゴミを自分で処理場まで持ち込む場合は無料化にすれば。

A 決められたゴミ収集ルールに従っていたら、ゴミステーションに集まった物は、行政が処分する。それ以外は、高齢者でも分担を担っていただきたい。



▲収集日に搬出された粗大ゴミ

Q テレビ難視聴地域対策は

山根 啓志 議員

A 中継局の増設を要望

市長



▲建設が進む中継局アンテナ (広島市：絵下山)

Q 2006年地上デジタル放送が開始。デジタル波は、直進性が強く、テレビ難視聴地域拡大の可能性がある。対策は。
A 完全デジタル移行後、難視聴地域解消のため、中継局の増設、地域

の補助制度の創設を国に要望。完全移行前においても、対応について検討する。
Q ADSL構想について、高速回線接続可能地域、接続不可能な地域と、2極地域が発生している。このことは、地

域間格差を生み、過疎化に拍車を掛ける要因になると思うが。
A 江田島市地域情報センターネットワーク基盤整備事業を実施。地域一本化を図るためにも、情報過疎地域をつくること

は絶対に避けたい。公共通信基盤整備をすることにより、地域情報通信基盤整備につながる事業の採択に向け、国等に要望する。

Q 三高港の整備計画は

水口 直樹 議員

A 要望活動を強力に進める

市長

Q 三高港の整備計画は、旧沖美町から市に引き継がれているが、現時点どのように考えているか。

A 新市建設計画では、三高港を能美島北部地域における広島市への

玄関口と位置付け、三高港整備構想の具体化に取り組むこととしている。本市における港湾整備事業は、地域の活性化だけでなく市民の根幹的な公共交通機関として、必要不可欠で極めて重要な政

策課題だと思っている。そのため、小用・中田港について港湾整備事業の確保及び継続、今後は三高港を含めた計画的な整備事業について、国や県に向けて積極的に提案働き掛けをしていく。



▲フェリーが発着する三高港

Q 遊休施設の活用を

太刀掛 隼則 議員

A 有効利用を図りたい

市長



▲旧江田島町議会の議場

Q 10月には市議会議員の選挙があり定数26名となります。旧江田島町の議場は26議席・傍聴席、それに会議室等々があり最適と考えます。なお、議会棟は目的外使用すべきでない。

A 農村環境改善センターは本来の目的施設としてお返しする。既設の施設を活用するというところであれば改修費用等、諸準備も必要です。早期に議会で協議をいただき、その意向を尊重しながら考えたい。

Q 旧江能広域事務組合(借地代160万円)あとに、JA呉中町支店2階(賃貸料220万円余り)を借り入居している教育委員会をここに移転すれば経費の節減になり、施設の活用が図られる。

A 財政的に苦しい中で、無駄な支出は控えないければならず、施設の統廃合、管理の見直し、改修等の必要性も含めて、行財政改革の中で、協議しながら有効利用を図っていききたい。

Q 指定管理者制度について

片平 司 議員

A 適切な対応を図る

市長

Q 平成15年6月、政府は地方自治法を改正して「公の施設」の管理・運営について、民間営利企業にも任せられることになったが、利益追求が優先され、公平公正な運営が保証されないのでは。

A 指定管理者制度導入に際しては、そのようないかなるよう適切な対応を図りたい。

Q 平成15年の国会で、次世代育成支援対策推進法が成立。本市の次世代育成支援行動計画について、①合併前までは

放課後児童クラブが無料であった地域を有料化した理由。②乳幼児医療費一部負担導入は、小児医療充実の趣旨に反する。③病後児保育の具体化がされていないが、④良質なファミリー住宅の供給は、

A ①減免規定を定め運用している。②県の制度に合わせた。③小児科医、関係団体と調整、施設整備など課題が多い。今後検討していきたい。④居住水準の確保、バリアフリー住宅の確保に努力する。



▲屋内スポーツの拠点施設 市スポーツセンター

Q 若者の定住対策は

石下 洋子 議員

A 住宅建設等を検討

市長



▶改築された美能公営住宅(沖美町美能)

Q 出生率を伸ばし、若者定住を図るため、どんな対策をするのか。

A 次世代育成支援行動計画に基づく諸施策を推進する。分譲地の販売や若者向け住宅を検討する。

Q 地球温暖化対策を推進する京都議定書が発効した。市は、どんな温暖化対策を考えているのか。

A 全庁舎での節電と文書の電子化に努める。太陽光発電を普及する。

Q 共働き家庭のため、土日開庁が必要ではないか。

A 開庁は、考えていない。

Q 検診料の値上げ、検診場所を三力所(大須・津久茂・秋月)減、集団検診を個人検診(二

度検診)にした理由は、検診料は、各町の平均。検診場所減は、能美3町に合わせた。個別検診にしたのは、都合のいい時に受診でき、時間短縮になるため。

Q 地域防災計画書の策定は

上田 正議員

A 12月ころまでには策定予定

市長

Q 本市の地域防災計画書は、まだ策定されておらず、これから策定されることですが、これまで、どのような防災訓練を実施されても、その基本である防災計画

書がなければ、災害への対応は否めなないと思えます。早急に策定をお願いしたい。

A 現在、素案を検討中で、作成次第、県と調整して、12月ころには、

本市の地域防災計画書を策定する予定である。計画書が策定されれば、関係機関に配布します。

▼市消防本部が参加した総合防災訓練



Q 市有地の販売は

胡子 勝弘議員

A 積極的に取り組む

市長



▲分譲販売中の大君久保田団地（大柿町大君）

Q 旧町営住宅用地及び未利用市有地について、なぜ販売しないのか。
A 市内の分譲地として津久茂3、高田8、大君15区画ほか2、計28区画あり、販売に向け情報の提供を行い、積極的に取り組んでいる。

Q 道路予定地として取得したのに、道路にもならず、管理もされていない。今後どのような計画があるのか。
A 道路を計画したが一部の用地買収に止まり、事業がでず現在に至っている。管理面では草刈り等を行い、新たな土地利用の検討など行う。

Q 今年度中学校には入学生がいませんでした。今後、このような事態が起きるのではないのか。
A この問題については、保護者・地域の皆さんの意見を聴き、一定の方向を見出すための取り組みを進めている。
Q 全国で約250校が廃校になっていると報道

されている。このような少子化時代、我が江田島の教育方針を聴く。
A 少子化に伴う学校の新たな枠組みということで学校統合検討委員会を早急に立ち上げ、全市的視野に立った適正配置に努め、夢のある教育行政を進めていきたい。

常任委員会視察研修報告

■産業・建設常任委員会■



建設常任委員長 小西 俊明

公共工事・産業振興関連に視点を向け、産業・建設両委員会合同で視察研修を実施しました。相手市議会の好意的な誘いもあり、今回は北海道釧路市での研修となりました。人口・財政規模こそ異なるものの、限られた時間の中、数々のヒントを得てきました。その一つに、釧路市独自に開発した「パークード入札システム」。入札時、業者の提出する入札書内の全ての情報を業者手持ちのパソコンで、しかも簡単にバークード化することで、これまでの手作業が自動化され、より正確・迅速に執行されています。また、このシステム開発には既成のソフトを有効利用したため、ほとんど費用もかからなかったそうです。厳しい地方財政の中、アイデアひとつで無限の可能性を追求できることに、全員感銘を受けて帰広したところです。

●総務常任委員会●

7月7日、総務常任委員会は、本市消防本部に今年度整備する「高機能消防指令センターシステム」を導入している、湯沢勝広域市町村圏組合消防本部を視察した。このシステムは、各種災害に対して迅速、かつ的確に対処するため、119番通報の受信直後に、発信者の情報や災害地点を特定し、周辺の地図情報を瞬時に表示するもので、円滑で能率的な指令が可能です。



湯沢雄勝では、このシステムを導入により、今まで地図を見ながらやっていたことが、瞬時に操作できるようになり、出動態勢の時間短縮や被害の軽減、救命率の向上が図られたということであった。本市にも今年度末には、このシステムが整備されるので、「安全で安心な地域づくり」につながるものと期待しています。

総務常任副委員長 榎原 弘

◆文教・厚生常任委員会◆



文教・厚生関係を中心に、東京都の高齢者福祉施設と保育園・中学校の複合施設を視察した。この施設は、特別養護老人ホームと高齢者住宅サービスセンター・デイルームの機能をもつ「マイホームはるみ」と晴海中学校・晴海保育園を併せ持っている。施設長の説明では、周辺に都立晴海総合高校・月島第三小学校が隣接し、教育と福

祉が密着した地区であるということ、老人や子どもたちにとって優れた環境であった。また、防衛庁へは市長とともに、海上幕僚長を表敬訪問し、防衛庁の施設を見学した。海上自衛隊、その他の防衛庁のシステムなど国の陸・海・空の防衛についての働きを勉強してきました。

厚生常任委員長 扇谷 照義

(8月2日 サマーフェスタ―海上自衛隊一術校)



合併記念イベント



(8月2日 合併記念式典―沖美町美能)



(6月26日 ボート作り)

まちがど フォト スケッチ



(7月16日 川面彩る舟―江田島町切串)

大柿島ひきおに



(7月31日 手製ボートレース―大柿町柿浦)



大君ふれあいキャンプ

(7月24日 大柿町大君)

おかげんさん祭り



(7月中旬 麦わら舟作り: 江田島町中郷成年会)

編集後記

このたび「議会だより」第3号を発刊いたしました。創刊号を作る時は、各町の長所を取り入れながら新たに統一した議会広報紙を作成するためスタッフ一同多くの時間と手間をかけました。そのかいあって第2号からは、スムーズに編集できるようになり喜んでおります。これからは、市民のニーズを把握し充実した内容のもと、発刊が待ち遠しい議会広報紙になるようスタッフ一同頑張っております。今後ともご愛読いただきますようお願いいたします。

最後にになりましたが、市の発展と皆様のご多幸を祈念し、編集後記といたします。

議会広報特別委員会

委員 津田 紘吏

○発行

江田島市議会

○編集

議会広報

特別委員会

次の定例会は9月です。お気軽に傍聴にお越しください。

※問い合わせ先 江田島市議会事務局
〒737-2302 江田島市能美町鹿川 2011 番地 2 (江田島市農村環境改善センター内)
TEL (0823) 40-2241 FAX (0823) 40-2151